

(お知らせ)

令和5年4月28日
四国電力株式会社

高知県北川村の「脱炭素先行地域」選定について

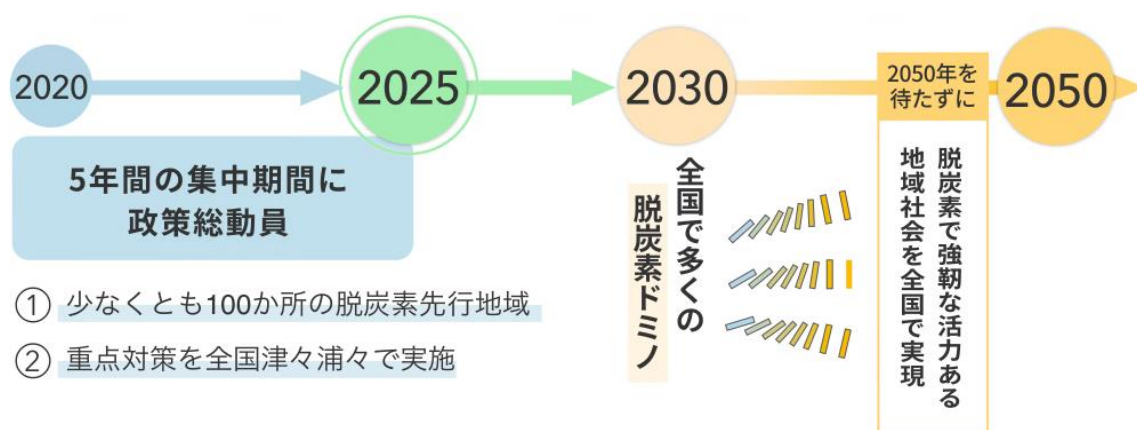
当社が共同提案者として支援している高知県北川村は、環境省主催の第3回「脱炭素先行地域」に応募しておりましたが、本日、環境省により採択されましたのでお知らせいたします。

当社は、2050年のカーボンニュートラルに向け、これまで培ってきた電気事業者としてのノウハウを活かし、今後も自治体における取り組みをサポートしてまいります。

(参考) 脱炭素先行地域の概要 (環境省ウェブサイトより)

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

「地域脱炭素ロードマップ」では、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行し、これにより、農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すこととしております。



(参考資料) 脱炭素先行地域の概要「北川村」

以 上

北川村：『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト

脱炭素先行地域の対象： **北川村全域**
 主なエネルギー需要家： 公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸
 共同提案者： 四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

取組の全体像

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品である**ゆず**のソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、**スマート農業の導入**促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる**移住者の増加**を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村内河川と既存の平鍋ダムの維持放流に**小水力発電**(4カ所、739kW)を導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村内に供給
- ② 公共施設**オンサイトPPA**により太陽光発電(計324kW)・蓄電池を導入して自家消費率を向上
- ③ 村役場本庁舎及び保育所・小学校・中学校一体化施設の**ZEB化**、移住者向け公営住宅1棟の**ZEH化**を進めるとともに、**住民等への補助金**を創設して村内への展開を図る



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村保有のゆず圃場に**ソーラーシェアリング**(10kW)を試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費
- ② 公用車(7台)をEV化、EVスタンド(2か所)を整備するほか、土日等の不使用時には民間企業等が**カーシェアリング**として活用
- ③ 村内主要観光施設と近隣市町村を結ぶ村営バス(5台)をEV化

3. 取組により期待される主な効果

- ① 村振興公社が主体となる地域還元型の小水力発電・太陽光発電事業を導入することで、地域おこし協力隊制度等を活用した電気技術者人材の育成や**新規雇用**を創出
- ② ゆず栽培の成果が蓄積されることにより、ソーラーシェアリング下での栽培技術が向上するとともに、農機具の電動化、ロボット導入による防除作業の実証の成果と連携して**農業作業環境を改善**

4. 主な取組のスケジュール

